

鶴岡キャンパス(大学院)

〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1
TEL 0235-29-0555
<http://gs.koeki-u.ac.jp>
e-mail: gs@koeki-u.ac.jp



ACCESS

航空機利用の場合

羽田空港 ———— 約1時間 ———— 庄内空港
庄内空港 ———— 車・バス約20分 ———— 鶴岡キャンパス

電車利用の場合

東京駅 — 上越新幹線 約2時間 — 新潟駅 — 羽越本線 約2時間 — 鶴岡駅
(鶴岡駅 ———— 車・バス約10分 ———— 鶴岡キャンパス)

高速バス利用の場合

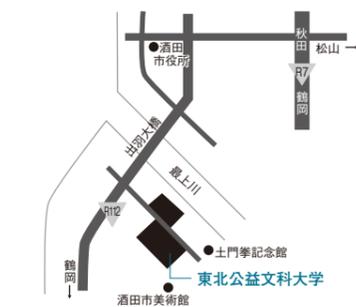
仙台 ———— 高速バス約3時間 ———— 鶴岡
山形 ———— 高速バス約2時間 ———— 鶴岡

車の場合

鶴岡インターより鶴岡市役所方面に10分

酒田キャンパス(公益学部)

〒998-8580 山形県酒田市飯森山3-5-1
TEL 0234-41-1111
<http://www.koeki-u.ac.jp>



東北公益文科大学大学院

GUIDE BOOK 2016

公益学研究科 公益学専攻 修士課程 / 公益学研究科 公益学研究専攻 博士後期課程





常に時代に挑戦する探究心を力に。
幅広い視野と論理的思考力で、新しい未来を拓く。



地域や社会を先導し 貢献する人材の育成を目指して。

公益学研究科長 玉本 英夫

大学院に期待される社会の要請は、時代とともに変化しています。現在は、専門知識はもちろんのこと、現状の把握・分析や国内外をはじめとする将来展望を予想できる幅広い視野、実際に事業を動かすための技術や方法論など、多様なスキルを持った人材が求められています。

東北公益文科大学大学院では、常に新しい課題の探求や、その解決手法を自ら思考し進めていく能力の養成に力を入れています。急速な社会の変化に対応して、生涯を通じて社会で活躍していくためには、どんな状況にあっても主体性を持って学び続け、必要とされる知識や技術を貪欲に追求していく姿勢が重要です。

本大学院ではこれからの未来に挑戦しようとする、志高い皆さんと会うことを楽しみにしています。

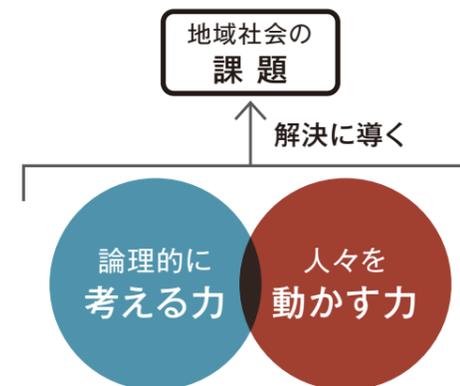
SPECIALTIES

大学院の特色

社会が求める問題「発見」「解決」能力を磨く。

公益学研究科の特色

少子高齢化やIT技術の発達による諸外国企業との競争など、現在、わが国の地域社会が抱える課題は、様々な要因が複合的に絡み合っています。これらの課題を解決するには、これまでの学識のみならず、新しい方法論や計画立案手法、多様な主体との協働や合意形成など具体的なスキルも必要です。東北公益文科大学大学院では、国際社会を含めた幅広い知見から対応策を求め、リーダーシップを持って行動できる人材の養成を目指しています。論理的に考える力と人々を動かす力の両面から課題解決力を養成することが本カリキュラムの焦点です。演習科目では実際の地域課題に取り組み、課題解決への対応力を磨いていきます。大学院生の研究テーマは多岐にわたりますが、いずれも「いかにして公益を実現するか」という問題意識に貫かれています。



公益学研究科の人材育成像

地域経済を担うビジネスリーダー

企業や非営利組織の経営・運営(マネジメント)に必要な戦略、組織、財務等の専門知識を身につけ、実務上の課題の発見と解決に係る能力を高め、同時に企業・組織の果たすべき社会的責任を十分に理解し、地域経済の発展に寄与する人材。

地域共創・地域課題解決を担う市民

市民の立場から官民の多様な組織、団体、個人等との連携、協働を推進し、地域社会の複合的な課題の解決に主体的に取り組むことができる人材。

専門性と共創力を身につけた公務員

公務員に必要な政策立案や公共経営に関する専門知識を身につけ、企業・非営利組織・市民等と連携・協働しながら、地域課題の解決に主体的に取り組むことができる人材。

国際的視野を持ったビジネスパーソン

企画・開発、生産、販売等の一連のプロセスにおいて国際的な視野を持った発想と意思決定を行うことができ、実践的な語学力と他国の文化に対する深い理解を持ち、ASEAN等新興国の経済成長を企業や地域経済の発展に取り込むにあたり先頭を担う人材。

問題解決を図る教育・研究

修士課程では専門科目群として「政策系」「公益ビジネス系」「地域共創系」「福祉・環境系」「アジアビジネス系」の5つを設定しています。平成27年度に新設した山形県の寄附講座「アジアビジネス人材養成講座」では、地方にしながらグローバルな視点での研究に取り組むことができます。また、年2回の「院生研究報告会」では、様々な分野の教員や他の院生との意見交換によって、多角的な視点で各自の課題を見直すことができます。

博士後期課程では、研究に新しい知見を加えて深めるとともに、課題解決の方策提示を目指します。

本大学院は社会人の入学者も多く、院生・修士生との交流も盛んで、こうしたネットワークは研究を進める上でよい刺激となっています。



カリキュラムの紹介

“問題解決への知識・スキルを段階的に身につける”
公益学研究所 修士課程

段階的に学修に取り組むため、基礎科目・方法論科目・専門科目の3つの科目区分を置き、各自の問題意識に応じて履修科目を組み合わせたことができます。演習科目では2年間教員の指導を受けながら論文を作成します。そのほか、公益の概念を深める基礎演習や、地域課題に取り組むプロジェクト科目などもあります。



〈2015年度開講科目〉 2015年7月末現在

科目区分	科目群および個別科目名				
基礎演習	●公益社会デザイン				
基礎科目	政策系科目群 ●公共政策論 ●公共経営論 ●公会計論	公益ビジネス系科目群 ●企業と社会論 ●NPO・非営利組織論 ●組織行動論 ●産業組織論	地域共創系科目群 ●ソーシャル・キャピタル論 ●公共性の社会学 ●地域デザイン論	福祉・環境系科目群 ●福祉政策論 ●障害者福祉論 ●環境マネジメント論	アジアビジネス系科目群 ●アジアビジネス論 ●国際経済論 ●東南アジアの歴史と文化
方法論科目	●論文作成法 ●統計学 ●社会調査論 ●共創の技法 ●情報処理論 ●基幹統計調査論 ●加工統計基礎論 ●文化交渉論 ●英語集中プログラム(EAP)I~IV ●国際ビジネスコミュニケーション論				
専門科目	政策研究特論a (New Public Management) 政策研究特論b (規制と競争政策)	公益ビジネス特論a (社会起業家論) 公益ビジネス特論b (公益組織体会計論) 公益ビジネス特論c (経営戦略論) 公益ビジネス特論d (コーポレートファイナンス論)	地域活性化特論a (都市・中心市街地) 地域活性化特論c (地域プロジェクト論)	地域福祉特論a (コミュニティソーシャルワークの批判と今後) 環境科学特論 (食と農)	アジアビジネス特論a (アジア金融論) アジアビジネス特論b (アジア地域経済論) アジアビジネス特論c (アジア人材マネジメント論)
発展科目	●特別セミナーa ●特別セミナーb ●海外インターンシップ ●ビジネスリスクマネジメント論				
プロジェクト科目	●プロジェクトI ●プロジェクトII ●プロジェクトIII ●プロジェクトIV				
演習科目	●演習I ●演習II				

基礎演習

様々な教員から、各専門分野における「公益」に関する講義を受け、ディスカッションを重ねることで、公益の概念を理解します。

方法論科目

データの取り方や分析の仕方、論文の書き方など、研究を進めるうえでの基礎となる科目です。

プロジェクト科目

地域の具体的な課題に取り組む「プロジェクト科目」は、地域の人々や組織との連携を実践的に学びます。

修士課程
主な論文
題目例

- NPOが切り拓く子育て支援の可能性 ●地域産業創造による地域再生において地域金融機関が果たす役割に関する研究
- 政策分野別の歳出額からみた行政区域の最適規模に関する研究
- 地域活性化を推進する組織・団体に対する行政の支援のあり方の研究 ●中心市街地活性化におけるまちづくり会社と行政の役割

基礎科目

修士課程での学びの基礎となる科目です。5つの科目群があり、各院生の研究の軸となる学問分野について深く理解するとともに、多様な知見も取り入れて学びの幅を広げます。

専門科目

「基礎科目」と同じ5つの科目群について、より専門的な内容を扱います。事例研究など実践的な授業を織り込み、単に知識を得るだけでなく、自ら問題を立て、考える力の養成を図ります。

演習科目

研究計画に基づき、教員の指導を受けながら、修士論文作成のための研究と論文作成等を行います。

“ビジネス展開の中核を担い、地域経済の発展に寄与する人材を養成”
山形県寄附講座 アジアビジネス人材養成講座

ASEAN等アジア諸国は、東北に拠る企業においても、今後のビジネスパートナーとなる可能性が非常に高い国々です。企業・団体等において、アジア諸国等海外とのビジネス展開を検討されている方経営について体系的に学びたい方、ビジネスに必要な英語力の向上を図りたい方などに適した講座です。



ビジネス英語の集中プログラムと英語による講義

実践レベルの英語力を身に付けることができるように、外国人教員による「英語集中プログラム」を用意しています。英語による電話やメール対応だけでなく、交渉まで臨めるような力を養います。また、中核をなす6つの講義は英語で行います。

アジアビジネス人材養成講座の「演習」

2年を通して「演習」を履修します。通常の修士課程に課している「修士論文」に代えて、具体的なビジネスプラン等を検討・作成する「課題研究」に取り組んでいただきます。このように、実践的なビジネスプロジェクト案等の作成・検討に取り組むことにより、修了後に即戦力としてアジアマーケットへの進出に貢献できる力を身に付けます。

身に付ける知識・スキル

- 経済、金融、労働および歴史・文化などアジアビジネスに必要な知識や最新の動向
- ビジネス展開の土台となる産業、組織、戦略及び財務など経営に関する専門的な理論
- アジア(国際)ビジネスに必要な交渉力や危機管理能力
- 実践的なビジネス英語力
- 国際的なビジネス感覚
- 事業計画やビジネスモデルの提案力

*アジアビジネス人材養成講座関連の科目は、原則 金曜日の夜間と土曜日に授業を配置します。

“公益の視点を持ち、課題を深く掘り下げる”
公益学研究所 博士後期課程

博士後期課程では、修士課程の研究で事象の観察と分析を通して得た知見を応用して、新たな仮説の構築や検証にもとづく結果の導出など、公益を具体的に実現する力の育成を図ります。



〈2015年度開講科目〉 2015年7月末現在

科目区分	科目群および個別科目名
公益学研究 特殊講義	●公益学研究特殊講義a(公会計) ●公益学研究特殊講義b(国際関係論) ●公益学研究特殊講義c(地域活性化) ●公益学研究特殊講義d(脳を活性化化する野菜の開発) ●公益学研究特殊講義e(森林の歴史と共生) ●公益学研究特殊講義f(都市建築の風景)
研究指導科目	●研究指導I ●研究指導II ●研究指導III

公益学研究特殊講義科目

修士課程で培った視点や方法論に加え、「公益」の視点や方法を取り入れた研究をするために、研究指導と並行して履修すべき講義科目として設置しています。

研究指導科目

主担当教員1名(主研究指導教員)及び副担当教員2名(副研究指導教員)で構成する研究指導グループによる指導を行います。この指導システムにより、院生は自らの専門性の軸足を固めることができると同時に、隣接分野の知見を取り込むなどしてオリジナルな仮説の構築や検証方法の開発などを進めることができます。

博士後期課程
主な研究テーマ例

- 中山間地における農業ビジネスの可能性についての研究 ●自治体の人事システム改革に関する研究
- 予算編成を中心とした自治体の行財政運営システムに関する研究

大学院で学べる科目

2015年度開講科目の一部を紹介します。



公益学研究所 修士課程

基礎演習

●公益社会デザイン

各担当教員の専門分野から公益社会をデザインするために必要なこと、公益の概念について講義を行い、教員を含む参加者全員で意見交換(ディスカッション)をする。様々な専門分野から公益に関する知見を積み重ねていき、受講者一人ひとりが自分なりのアプローチで、自らの研究に生かすことができるように理解を深める。

基礎科目

●公共政策論

公共政策のうち特に経済政策を対象とし、経済学を学ぶ上で重要な概念の「効率性」や「公共性」について理解し、中央政府等による経済政策を理論的に把握して適切な経済政策のあり方を考えていく。

●公共経営論

公的部門改革の先導国とされるニュージーランドを主な事例とし、改革の「意図」とその「成果」を検証するなど、行政学から公的部門(public sector)のあり方にアプローチする。

●公会計論

国や地方のガバナンス形態と政府の予算・会計制度の関係について理解し、海外の事例から実践面での展開方法を把握。日本の政府予算・会計制度の進むべき方向性について考える。

●企業と社会論

倫理学と経営学の二つの学問の基礎理論を元に、その融合である「企業と社会論」を具体的事例と共に学んでいく。

●NPO・非営利組織論

非営利組織の事業形態や活動内容、その発展形態であるソーシャル・ビジネス、欧米の社会的企業との比較研究、今後のあり方、関連する政策の現状、見直しなどを調査・研究する。

●環境マネジメント論

環境問題に対して、企業や組織がどのように対応しなければならないか、基礎を学び実際に企業や組織内で環境に配慮した取り組みをおこなう際の着眼点や手順を理解する。

●ソーシャル・キャピタル論

複数の観点から論じられた書籍や論文を輪読と討議することにより、ソーシャル・キャピタルの概念について理解し、その社会的効用と顕在手法や強化手法について考察する。

●公共性の社会学

社会現象を人と人、人と集団との結びつきの視点から研究する社会学。「公共性」を学び、人が社会の中で協働・共創して生きる意味を学ぶ。

●地域デザイン論

地域アイデンティティや地域風景づくりについて、先進諸国の成功事例を学び、庄内・鶴岡を事例に実際に考えることで、地域社会を理解、分析、構想するための基礎的な知識を学ぶ。

●福祉政策論

国内外の社会福祉の歴史から社会福祉の意味や福祉政策の状況を学ぶ。その上で、福祉政策の主要な課題について考察し、今後の日本における福祉政策のあり方について検討する。

●障害者福祉論

日本の障害者福祉の制度やサービスの歴史・現状から課題を明らかにし、これからの障害者福祉のあり方について検討する。

●アジアビジネス論* **アジア**

グローバルな経済環境においてアジアは有望な新興市場である。日本企業がアジア地域に事業を展開していくために必要なことは何なのか。アジアのビジネス環境、消費市場、最近の動向をはじめ、アジアの社会構造、ビジネス習慣と価値観などの相違を解説するとともに、進出企業のアジア戦略の具体例などについても学ぶ。

方法論科目

●論文作成法

論文作成の基本的なプロセスを、具体的な事例を挙げながら説明する。また院生研究報告会における研究発表に備え、その下準備を行う。

●社会調査論

社会調査を行う上での基礎的な知識と技法を身につけ、各自が自分の研究テーマに沿った調査の実施・解析・報告ができるようにする。

●統計学

数学の基礎からはじめ、統計学の基礎概念を理論立てて解説し、具体的に様々な統計手法がどのような場面で有効かを学ぶ。

●基幹統計調査論

我が国の統計機構・統計法令等の公的統計に関する基礎知識を身に付け、人口・社会分野の基幹統計調査の調査内容、結果の見方・使い方を学ぶ。

専門科目

●政策研究特論a(New Public Management)

「NPM」と「ガバナンス」に関して学び、行政改革に関する国際的な議論を理解するとともに、日本の行革のおかれた位置を再考する。

●公益ビジネス特論a(社会起業家論)

ビジネスの手法を活用して社会的課題に取り組み、解決を志向する社会起業家と社会的企業について、社会起業家のリーダー像・人材育成論、社会的企業の定義、理論など全体像を解明する。

●公益ビジネス特論b(公益組織体会計論)

民間非営利組織の情報開示、会計基準の変遷を把握し、今後あるべき社会の成り立ちについて民間非営利組織の関与と会計制度を切り口にして考察する。

●アジアビジネス特論a(アジア金融論*) **アジア**

アジア通貨危機を経験し、東アジアでは金融システムの重要性が再認識されてきている。アジア各国の通貨制度や金融・資本市場、アジアにおける決済システム等の金融インフラを概観し、アジア金融の構造的変動を探る。また、今後のアジアの通貨制度の方向性やアジア金融システムの動向などについても検討する。

●アジアビジネス特論c(アジア人材マネジメント論*) **アジア**

アジア諸国の労働市場の実態を概観し、アジアの労働市場における特徴をアジア地域の経済システムの中に読み解く。その理解を踏まえ、地域の多国籍企業、法人企業、ローカル企業の人事、労務管理の相違点を検討し、双方にふさわしい人的資源管理を探る。

●地域活性化特論a(都市・中心市街地)

山形県内市町村の中心部活性化計画の立案過程や実施過程を分析評価することを通じて、都市再生の考え方や方法論の研究を行う。

●地域活性化特論c(地域プロジェクト論)

地域史に触れることを通じて地域社会の変遷を把握するとともに、社会システムの構築に向けた種々の地域プロジェクト事例を紹介しながら、その方法論について理解を深める。

●地域福祉特論a(コミュニティソーシャルワークの批判と今後)

地域福祉を歴史から捉え直し、現代におけるネットワーク事例を通して考えることを、地域福祉の歴史的考察ができ、地域福祉におけるネットワークやシステムを展開する実践力を身に付ける。

●アジアビジネス特論b(アジア地域経済論*) **アジア**

第二次世界大戦後大きく発展したアジア経済は、「アジアの奇跡」とまで言われ、世界の成長センターに浮上している。この発展の要因は何であったのか、中国とASEAN諸国を中心にアジア経済の発展の特徴や実態と直面する様々な課題を取り上げ、今後のアジア地域のビジネス環境について考察する。

公益学研究所 博士後期課程

●公益学研究特殊講義a(会計学)

公的部門の財務会計の特殊性、管理会計の必要性、様々な経営管理ツールとの連携、業績監査および財務監査のあり方等について、学術研究および世界各国での実践の現状を理解・考察する。

●公益学研究特殊講義c(地域活性化)

1. 青年のキャリア形成支援を切り口にした世代間ならびに地域内の共生をさぐる。
2. 地域・景観をめぐる諸問題を研究する。
3. 公益社会の実現に向けた地域活性化の課題について考察する。

●公益学研究特殊講義b(国際関係論)

国際関係に関する歴史的背景と諸学説を理解し、平和・安全保障、地域紛争、人権、国際通貨・金融、経済開発・貧困、貿易、地域統合、地球環境保全などの領域における諸課題を考察する。

●公益学研究特殊講義f(都市建築の風景)

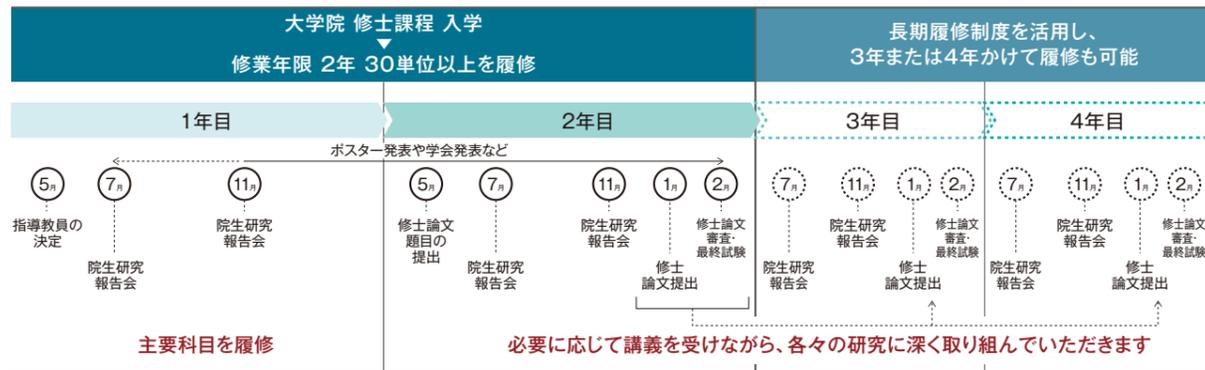
歴史的建築の価値と可能性に関する分析評価と市民との共有の図り方を学ぶ。その上で、鶴岡、庄内を事例として「歴史的建築の活用(コンバージョンや修景)を通じた地域風景の創出方法」について考察する。

*印の授業は原則、英語で行います。 **アジア** 印は、アジアビジネス人材養成講座の科目です。

履修について

学びの流れ

標準修業年限は2年間ですが、「長期履修制度」を活用し、3年または4年かけて、じっくり研究に取り組むことも可能です。「院生研究報告会」等を通して発表や意見交換をしながら、論文執筆に取り組みます。



時間割〈社会人学生の履修例〉

社会人の就学に配慮し、平日の夜間や土曜日にも授業を配置しています。主要な科目を1年程度で履修し、2年次は研究指導を受けながら、論文執筆に集中します。

1年次前期 (4~8月)	時限	時間	木曜日	金曜日	土曜日
1年次前期 (4~8月)	1	9:00~10:30			
	2	10:40~12:10			
	昼休み				
	3	13:00~14:30			論文作成法
	4	14:40~16:10			論文作成法
	5	16:20~17:50	演習I	公共経営論	
	6	18:00~19:30	統計学	社会調査論	
7	19:40~21:10	地域活性化特論C (地域プロジェクト論)	国際経済論		
〈夏季集中講義〉 企業と社会論					

希望者は、学内宿泊施設等に宿泊し、翌日の授業に臨むことも可能です。
(宿泊は要事前予約)

アジアビジネス人材養成講座の科目を履修することも可能です。

1年次後期 (10~2月)	時限	時間	火曜日	水曜日	木曜日
1年次後期 (10~2月)	1	9:00~10:30			
	2	10:40~12:10			
	昼休み				
	3	13:00~14:30		(演習I)	
	4	14:40~16:10			
	5	16:20~17:50			演習I
	6	18:00~19:30	公益ビジネス特論b (公益組織体会計)	公益社会デザイン	
7	19:40~21:10	地域活性化特論a (都市・中心市街地)	公益社会デザイン	ソーシャル・キャピタル論	

履修者と教員との調整により、昼間に授業を受けることも可能です。

必要に応じて講義を受けながら(週1日程度の通学)各々の研究に深く取り組むことも可能です。

2年次	時限	時間	木曜日
2年次	1	13:00~14:30	演習II

修士生・在学生の声

「理論」と「実践」を手に、活躍する先輩たち。



自分の集大成として、学位取得を目指す。新しいことに挑戦する勇気を大切にしたい。

修士課程2年 北風 秀明さん(株式会社アイデア代表取締役)

地域情報誌の会社を立ち上げて今年で13年目になります。私の研究のテーマは「地方都市における人がつながる情報伝達手段について」。地方都市における情報発信として何が有効か、データから読み取りたいと考えています。私は、大学は芸術学部だったので、論文作成に少し戸惑いましたが、公益大大学院は院生の年代幅が広く、私より年上の方や留学生もおり、楽しく研究に取り組んでいます。

私の目標は50歳までに博士の学位を取得すること。チャレンジしている姿を子どもに見せたいと思っています。



日々の仕事で感じていた専門知識の不足。大学院での学びと仲間との出会いが自信に。

NPOにこっと勤務 佐藤 多紀子さん(2013年度 修士課程修了)

入学前は子育てNPO法人の運営に携わる中で、「一体自分は法人に対してどれだけの貢献が出来ているのか」という不安感がありました。大学院での取組は、NPO活動の意義や役割について知識を深めることができたことです。研究という視点で自分の仕事を見つめ直すことができました。また、院生や修士生など様々な職種の方々とネットワークを築けたことは大きな財産となりました。

私は3年間の長期履修制度を利用し、仕事や生活に大きな支障をきたすことなく修了できました。社会人でも自分のペースで研究できるのも公益大大学院の魅力のひとつです。



大学院で学んだ方法論とスキルを仕事に地域の未来に活かしていきたい。

鶴岡市勤務 遠藤 誠さん(2013年度 修士課程修了)

地方公務員となり10年を過ぎ、地方の未来に必要な新たな手法の必要性を感じて入学しました。公益大では統計やアンケートなどの方法論を基礎から学び、さらに自身の研究へと実践することができました。修士論文のテーマは「少子高齢社会における次世代農業と集落営農の役割」でしたが、秋田県内4ヶ所の集落での先進地調査を通して自分の行動力を高めることができた実感しています。

院生時代は多くの時間を集中して学習できる環境で、研究に没頭できました。まちを元気にしたいと思っている方には、是非、地域密着型である公益大大学院への入学をお勧めします。

優れた教育研究環境と、充実した支援制度で院生をサポート。

昼夜開講制

働きながら研究される方のために平日夜間や土曜日を中心に授業を行います。

平日の夜間や土曜日にも授業を配置しています。集中講義とあわせて、1年目に講義関係の単位を取得し、2年目は研究論文の執筆等に集中することも可能です。



長期履修制度(修士課程のみ)

3年または4年で計画的に研究を進めることができます。

職業を有するなどの事情により、修士課程の標準修業年限2年を3年または4年に延ばすことができます。授業料は、2年分を各年次で分割納付していただきます(施設整備費は、各年納付となります)。

学会等研究発表旅費補助制度

学会等で発表する際の旅費等の一部を補助します。

院生が学会等で自らが口頭またはポスターで発表をおこなう場合、旅費および学会参加費の補助を行い研究活動を支援します。

教育訓練給付指定講座(修士課程)

対象の方は修了後に10万円の給付を受けることができます。

修士課程(アジアビジネス人材養成講座除く)は、厚生労働大臣から「教育訓練給付制度」の講座指定を受けています。対象となる方が、修了後、ハローワーク(公共職業安定所)へ申請することで、上限額10万円の教育訓練給付金の給付を受けることができます。

宿泊補助制度

遠距離通学者は、低価格で宿泊可能です。

鶴岡キャンパスのセミナーハウス内には、宿泊施設があり、庄内地域外からの通学者は、1泊1,200円で宿泊可能です。また、近隣の宿泊施設と提携して、宿泊費の一部を補助しており、1泊1,000円で宿泊可能です。
※いずれも要予約。金額は2015年7月現在。



研究ブース

鶴岡の中心地に、自分専用の「書斎」が持てます。

院生一人につき一つの研究ブース(デスク、書棚、デスクトップコンピューターなど)が用意され、24時間いつでも利用できます。また、各個人専用研究ブースに配置されたコンピューターから24時間いつでも東北公益文科大学情報ネットワーク(TUCSS-NET)を利用することができます。



入学試験要項(概要)

修士課程

課程	試験区分		試験科目	募集人員
公益学研究科 公益学専攻 修士課程	一般選抜	一般選抜試験	英語*1、小論文、面接試験	5名
		卒論・修論等試験	論文選考、面接試験	
	社会人選抜	社会人選抜試験	小論文、面接試験	6名
		社会人特別選抜試験A*2 社会人特別選抜試験B*3	面接試験	6名
アジアビジネス特別選別試験		面接試験	10名	

博士後期課程

課程	試験区分		試験科目	募集人員
公益学研究科 公益学専攻 博士後期課程	一般選抜	一般選抜試験	英語、小論文、面接試験	4名
		社会人選抜試験	小論文、面接試験	
	社会人選抜	社会人特別選抜試験A*1	面接試験	
		社会人特別選抜試験B*2		

*1 英語の試験はTOEIC等のスコアが基準に達していた場合、免除することができます。

*2 社会人特別選抜A/企業、団体、官公庁、学校などに在籍し、当該組織の長から推薦の上、派遣される方が対象です。

*3 社会人特別選抜B/公益法人等での活動実績がある方や、組織の長などの職務経験がある方が対象です。

入試日程

日程	出願期間	試験日	合格発表日	入学手続期間
前期	2015/9/25(金)~10/16(金)	11/1(日)	11/6(金)	11/6(金)~11/20(金)
後期	2016/1/29(金)~2/19(金)	3/6(日)	3/11(金)	3/11(金)~3/22(火)

詳細は「東北公益文科大学大学院入学試験要項」「東北公益文科大学アジアビジネス特別選抜試験要項」で確認してください。

【事前相談】本学大学院では、入学者の希望する研究内容と指導体制、研究環境等に齟齬が生じないよう、出願に先立っての相互理解が望ましいと考えています。教員との面談や事務局への相談を随時受け付けますので、お気軽に本学大学院事務局(TEL/0235-29-0555)までご連絡ください。

納付金

初年度納付金

	年額	支払時期		摘要
		入学手続時	後期(10月)	
入学金	初年度のみ 200,000	200,000	—	社会人特別選抜試験Aによる 入学者は、100,000
授業料	500,000	250,000	250,000	
施設整備費	100,000	50,000	50,000	
合計	800,000	300,000	300,000	

2年度目の納付金は、授業料および施設整備費の年額となります。上記のほかに、学生教育研究災害傷害保険料と学研災付帯賠償責任保険料が必要です。